



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エリアクエスト
コード番号 8912 URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 真奈美

TEL 03-5908-3301

定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	2,341	25.8	420	60.4	401	57.6	255	△13.4
28年6月期	1,861	24.2	262	38.9	254	39.0	294	109.8

(注) 包括利益 29年6月期 260百万円 (12.3%) 28年6月期 232百万円 (7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	11.35	—	19.6	13.3	18.0
28年6月期	13.10	—	27.0	10.2	14.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	3,226	1,413	43.8	62.80
28年6月期	2,802	1,197	42.7	53.22

(参考) 自己資本 29年6月期 1,413百万円 28年6月期 1,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	409	△172	△25	423
28年6月期	290	△436	206	212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00	45	15.3	4.1
29年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00	45	17.6	3.4
30年6月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		15.5	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	47.1	355	151.9	350	156.4	230	145.9	10.22
通期	2,600	11.0	490	16.5	480	19.6	290	13.5	12.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	22,500,000 株	28年6月期	22,500,000 株
② 期末自己株式数	29年6月期	— 株	28年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	29年6月期	22,500,000 株	28年6月期	22,500,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	536	3.4	133	△7.7	128	△9.7	89	△43.2
28年6月期	519	22.6	144	46.7	142	48.9	157	85.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	3.96	—
28年6月期	6.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	1,722	1,301	75.5	57.82
28年6月期	1,646	1,252	76.1	55.67

(参考)自己資本 29年6月期 1,301百万円 28年6月期 1,252百万円

2. 平成30年6月期の個別業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275	2.9	75	14.8	60	34.5	2.66
通期	551	2.6	151	17.3	91	2.0	4.04

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についての、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用情勢の改善、訪日外国人客数2017年4月に初めて250万人を突破する等、良好な環境が続いております。

このような状況のもと、当社を取り巻く駅前店舗業界においては、企業の積極的な出店意欲が見られる一方で、不動産所有者の駅前店舗における強気姿勢により、サブリース獲得に苦戦する傾向が見られました。

このような環境下、当社グループにおきましては、仲介関連事業が伸び悩んだ一方で、ストック収入であるサブリース事業の新規獲得が順調に推移し、売上拡大に大きく寄与してまいりました。

ビルメンテナンス事業においても、サブリース物件の増加に伴い、更新料収入などの売上が概ね順調に推移してまいりました。

さらに、今期取得の販売用不動産の売却が進み、売却による収益も業績へ大きく寄与してまいりました。

当連結会計年度においては、人材採用及び販売促進費の拡大等、積極的な営業姿勢を展開し続けてまいりましたが、景気や企業の出店意欲等に左右されない磐石なストック収入の基盤を創ることができ、次期のさらなる業績向上につながると考えております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,341,481千円（前年同期比25.8%の増加）、営業利益420,690千円（前年同期比60.4%の増加）、経常利益401,172千円（前年同期比57.6%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は255,417千円（前年同期比13.4%の減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における流動資産は1,004,373千円となり前連結会計年度末に比べ464,821千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加211,438千円及び固定資産として計上されていた建物及び土地の販売用不動産への振り替え289,829千円等によるものであります。固定資産は2,221,982千円となり、前連結会計年度末に比べ41,451千円減少いたしました。これは主に前述の通り、固定資産として計上されていた建物及び土地の販売用不動産への振り替え等によるものであります。

この結果、総資産は3,226,355千円となり、前連結会計年度末に比べ423,370千円増加いたしました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債は536,177千円となり、前連結会計年度末に比べ104,980千円増加いたしました。これは主に未払法人税等の増加63,104千円及び未払金の増加29,683千円によるものであります。

固定負債は1,276,966千円となり、前連結会計年度末に比べ102,723千円増加いたしました。これは主にサブリース物件の増加による長期預り保証金の増加107,526千円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,813,143千円となり、前連結会計年度末に比べ207,704千円増加いたしました。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は1,413,211千円となり、前連結会計年度末に比べ215,666千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上255,417千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ211,438千円増加し、当連結会計年度末残高は423,763千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、409,534千円（前年同期比118,847千円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益387,252千円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、172,609千円（前年同期比264,161千円の支出減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出205,581千円及び差入保証金の差入による支出85,940千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、25,486千円（前年同期206,052千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払44,381千円及び借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率 (%)	57.2	47.3	45.1	42.7	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	237.2	174.7	140.8	81.9	93.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.9	1.9	1.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.8	57.0	37.0	32.8	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

今後のわが国の経済は、新興国経済の回復などから、緩やかな回復に向かうことが期待される一方で、各国における金融政策や欧米の政治リスク等、先行き不透明な状況にあります。

当業界の経営環境は、景気が下振れる状況によっては、店舗出店意欲の低下など、その影響を受ける懸念がありますが、サブリース収入などのストック収入を中心とした当社グループの利益に与える影響は僅少であると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはサブリースの新規獲得を推し進め、当連結会計年度で構築した景気や企業の景気や出店意欲等に、大きく左右されない磐石な基盤を活かし、さらなる収益拡大に努めてまいります。また、販売用不動産の売却による売上も次期の収益に寄与していくと見込んでおります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高2,600,000千円（前期比11.0%増）、営業利益490,000千円（前期比16.5%増）、経常利益480,000千円（前期比19.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益290,000千円（前期比13.5%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な株主配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

第18期事業年度の配当につきましては、1株当たり2円を予定しております。

なお、次期配当につきましては、1株当たり2円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,324	423,763
売掛金	117,752	108,936
販売用不動産	—	289,829
繰延税金資産	61,469	41,255
その他	148,004	140,589
流動資産合計	539,551	1,004,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	818,287	911,403
減価償却累計額	△175,086	△230,356
建物（純額）	643,200	681,046
車両運搬具	2,379	2,379
減価償却累計額	△2,181	△2,379
車両運搬具（純額）	198	0
工具、器具及び備品	241,307	254,227
減価償却累計額	△193,120	△209,787
工具、器具及び備品（純額）	48,187	44,440
土地	527,720	319,616
リース資産	44,282	28,078
減価償却累計額	△15,221	△8,321
リース資産（純額）	29,060	19,757
建設仮勘定	17,280	27,831
有形固定資産合計	1,265,647	1,092,691
無形固定資産		
ソフトウェア	1,342	13,440
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	3,685	15,783
投資その他の資産		
投資有価証券	214,251	205,045
長期貸付金	91,019	106,032
繰延税金資産	26,544	13,946
長期前払費用	29,886	46,700
敷金及び保証金	556,165	614,545
保険積立金	41,585	55,258
会員権	25,449	53,479
その他	19,199	28,499
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	994,100	1,113,507
固定資産合計	2,263,433	2,221,982
資産合計	2,802,984	3,226,355

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,693	14,372
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	76,128	82,128
リース債務	6,626	3,766
未払金	55,497	85,181
未払法人税等	32,000	95,105
繰延税金負債	440	—
その他	141,810	155,623
流動負債合計	431,196	536,177
固定負債		
長期借入金	347,414	289,786
リース債務	24,078	18,155
長期預り保証金	745,184	852,711
その他	57,566	116,314
固定負債合計	1,174,243	1,276,966
負債合計	1,605,439	1,813,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	121,290	121,290
利益剰余金	105,515	315,932
株主資本合計	1,217,905	1,428,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,360	△15,111
その他の包括利益累計額合計	△20,360	△15,111
純資産合計	1,197,545	1,413,211
負債純資産合計	2,802,984	3,226,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,861,437	2,341,481
売上原価	1,198,682	1,504,140
売上総利益	662,755	837,341
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,140	86,040
給与手当	41,783	42,722
法定福利費	9,285	10,002
求人費	9,210	7,240
減価償却費	25,718	32,292
地代家賃	15,356	18,801
広告宣伝費	26,458	26,261
交際費	42,079	54,470
通信費	10,547	4,335
旅費及び交通費	5,925	6,176
支払手数料	38,629	39,258
顧問料	12,145	9,586
業務委託費	16,734	17,776
その他	64,494	61,685
販売費及び一般管理費合計	400,507	416,650
営業利益	262,247	420,690
営業外収益		
受取利息	1,529	2,273
受取配当金	—	70
その他	1,141	307
営業外収益合計	2,670	2,650
営業外費用		
支払利息	9,177	13,296
社債発行費償却	—	4,212
その他	1,269	4,660
営業外費用合計	10,447	22,168
経常利益	254,470	401,172
特別利益		
投資有価証券売却益	519	11,095
固定資産売却益	—	310
和解金収入	1,236	—
その他	300	—
特別利益合計	2,055	11,405

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	13,046
投資有価証券売却損	—	11,490
投資有価証券評価損	—	788
特別損失合計	—	25,326
税金等調整前当期純利益	256,525	387,252
法人税、住民税及び事業税	39,514	109,234
法人税等調整額	△77,801	22,600
法人税等合計	△38,286	131,834
当期純利益	294,812	255,417
親会社株主に帰属する当期純利益	294,812	255,417

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	294,812	255,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,766	5,249
その他の包括利益合計	△62,766	5,249
包括利益	232,046	260,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,046	260,666

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	991,100	346,574	△392,081	945,592
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			294,812	294,812
準備金から剰余金への振替		△202,783	202,783	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△22,500		△22,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－
当期変動額合計	－	△225,283	497,596	272,312
当期末残高	991,100	121,290	105,515	1,217,905

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,405	42,405	987,998
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			294,812
準備金から剰余金への振替			－
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△22,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,766	△62,766	△62,766
当期変動額合計	△62,766	△62,766	209,546
当期末残高	△20,360	△20,360	1,197,545

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	991,100	121,290	105,515	1,217,905
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			255,417	255,417
準備金から剰余金への振替				—
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△45,000	△45,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	210,417	210,417
当期末残高	991,100	121,290	315,932	1,428,323

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△20,360	△20,360	1,197,545
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			255,417
準備金から剰余金への振替			—
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△45,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,249	5,249	5,249
当期変動額合計	5,249	5,249	215,666
当期末残高	△15,111	△15,111	1,413,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256,525	387,252
減価償却費	80,213	104,248
受取利息及び受取配当金	△1,529	△2,343
支払利息	9,177	13,296
社債発行費償却	—	4,212
有形固定資産売却損益(△は益)	—	12,736
投資有価証券評価損益(△は益)	—	788
投資有価証券売却損益(△は益)	△519	395
売上債権の増減額(△は増加)	△15,858	8,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,301	△4,320
長期前受収益の増減額(△は減少)	8,340	△9,131
前受金の増減額(△は減少)	30,201	18,196
前払費用の増減額(△は増加)	△16,493	△13,599
その他	△8,696	△55,935
小計	340,061	464,611
利息及び配当金の受取額	1,534	2,343
利息の支払額	△8,853	△13,440
法人税等の支払額	△44,244	△48,709
法人税等の還付額	2,189	4,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,686	409,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,400	△9,300
有形固定資産の取得による支出	△522,263	△205,581
有形固定資産の売却による収入	—	3,798
無形固定資産の取得による支出	—	△13,742
投資有価証券の取得による支出	—	△40,282
投資有価証券の売却による収入	—	85,825
保険積立金の積立による支出	△13,673	△13,673
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△21,980
ゴルフ会員権の売却による収入	2,583	—
貸付けによる支出	—	△27,040
貸付金の回収による収入	39,391	10,151
預り保証金の受入による収入	192,281	179,307
預り保証金の返還による支出	△10,123	△34,152
差入保証金の差入による支出	△143,059	△85,940
差入保証金の回収による収入	26,492	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,770	△172,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△119,000	—
長期借入れによる収入	400,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△46,628	△81,628
セールアンド割賦バックによる収入	—	99,751
割賦債務の返済による支出	—	△17,827
社債の発行による収入	—	135,787
社債の償還による支出	—	△140,000
配当金の支払額	△21,733	△44,381
その他	△6,586	△7,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,052	△25,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,968	211,438
現金及び現金同等物の期首残高	152,355	212,324
現金及び現金同等物の期末残高	212,324	423,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(固定資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、賃貸用不動産の一部について、販売目的へと保有目的を変更したことに伴い、固定資産として計上されていた建物(純額)30,801千円と土地259,027千円を販売用不動産へ振り替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上の90%超であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上が連結損益計算書の売上の90%超であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高	関連するセグメント
インターソル株式会社	309百万円	不動産ソリューション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	53円22銭	62円80銭
1株当たり当期純利益金額	13円10銭	11円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円－銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	294,812	255,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	294,812	255,417
期中平均株式数(千株)	22,500	22,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。